

A 跡地のことは、どうですか。
教育部長 東京都から払い下げを受けた段階で、使用目的が限定され、譲り受けたと伺っています。

個人質問



蕨 眞 議員

スピード感をもった対応を
 ●地域防災計画の見直しについて

Q 市の地域防災計画の見直し作業の概要と進行状況、今後のスケジュールについていかがですか。

A **総務部長** 災害対策基本法に位置づけられている関係上、国の防災基本計画、千葉県の地域防災計画、指針に基づき作成するため、完成は平成24年度以降になります。
Q もっとスピード感を持ってやっていただきたい。国の中央防災会議は、この9月に、地

震対策、津波対策の基本的な考え方を示し、今後、津波、地震を想定する場合には、発生頻度は極めて少ないが甚大な被害をもたらす最大クラスの津波と、発生頻度は高く、津波高は低いものの、大きな被害をもたらす津波、この2つのレベルに分けることが必要だとしています。こうした指摘や、今回の震災経験をふまえて、市はどのような課題意識で見直しに取り組んでいくのでしょうか。

A **総務部長** 現在、国交省の直轄で、平野部のモデル箇所として山武市の復興パターンの調査がおこなわれています。その中で、例えば、減

災道路や盛り土道路、避難ビルや避難タワーなどハード的な対応をいろいろ調査しています。そういうことを含め、来年度の避難計画や地域防災計画の見直しへと進めていきます。
Q 一宮町では、震災後いち早く津波ハザードマップを改定して、

各家庭に配布しています。山武市は遅いのではないのでしょうか。

A **総務部長** 昨年度津波ハザードも含めた防災マップを作成し配布の段取りとなっていました。3月の震災が発生し、再度見直しをしています。最大クラスの津波を想定して、津波対策の基礎としていきたいと考えています。

Q 山武市では、海岸から内陸へ7キロにわたり高台がなく、しかも、高層の建造物もほとんどありません。こうした海岸平野部での津波からの緊急避難の確保は、大変深刻な問題です。津波避難ビルの確保や津波避難タワーの設置など、市の対応についていかがですか。

A **総務部長** 現在のところ、山武市内で津波避難ビルあるいはタワーとして使えるというところは非常に少ないです。国交省調査の結果も踏まえて、計画的な整備を位置づけていきたいと思っています。

Q やはり津波避難タワーを設置することが必要ですが、どうしても必要です。例えば100人用のタワーを100基で総工費は約30億円(国県が半分補助で市費は15億円)ですから2〜3年で計画的に整備できるのではないのでしょうか。

A **市長** 津波避難タワーも半径700メートルでシミュレーションし、何本必要かも計画を策定しています。今すぐ津波が来るという可能性もありますが、場合によっては100年間来ないということもあります。その時に、30億円かけて造った避難タワーが、果たして健全な状態で保てるかということも含めて、現実に役に立つものをさまざまな角度から考えていかなければならないと思います。

Q 海抜標示の設置をすぐにしてはどうでしょうか。

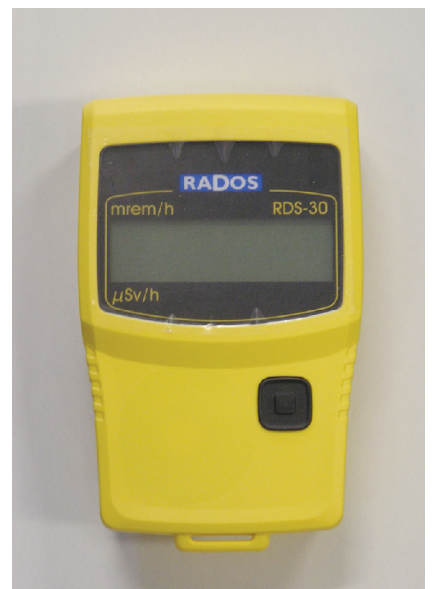
A **総務部長** 海岸地域の113箇所今年度中に設置する予定です。

ミニホットスポットの検出と除染を

●放射線量の測定と除染について

Q 先日、山武南中学校で、放射線量が局所的に非常に高い場所、いわゆるミニホットスポットが保護者の指摘がきっかけで発見され、除染作業が実施されました。

A このミニホットスポットは、既に地表に降下していた放射性物質が、雨水によって移動、濃縮して形成された放射線量が異常に高い場所です。一般にその面積は数十センチ四方から、数メートル四方程度だと言われています。このミニホットスポッ



放射線量の測定機

トでは、高濃度の放射性物質がむき出しになっていて、そのまま放置すれば、ちりとともに舞い上がって、それを吸い込んだ人が内部被曝をする危険性が高いと言われています。山武市でも、市独自に放射線量を測定していますが、ミニホットスポットは、その面積が非常に小さいために、これまでの測定の仕方では検出できないと言われています。山武市でも、ミニホットスポットは少なからず存在すると思われませんが、市の対応についていかがですか。

A **経済環境部長** 山武市にもミニホットスポットはあると思います。